

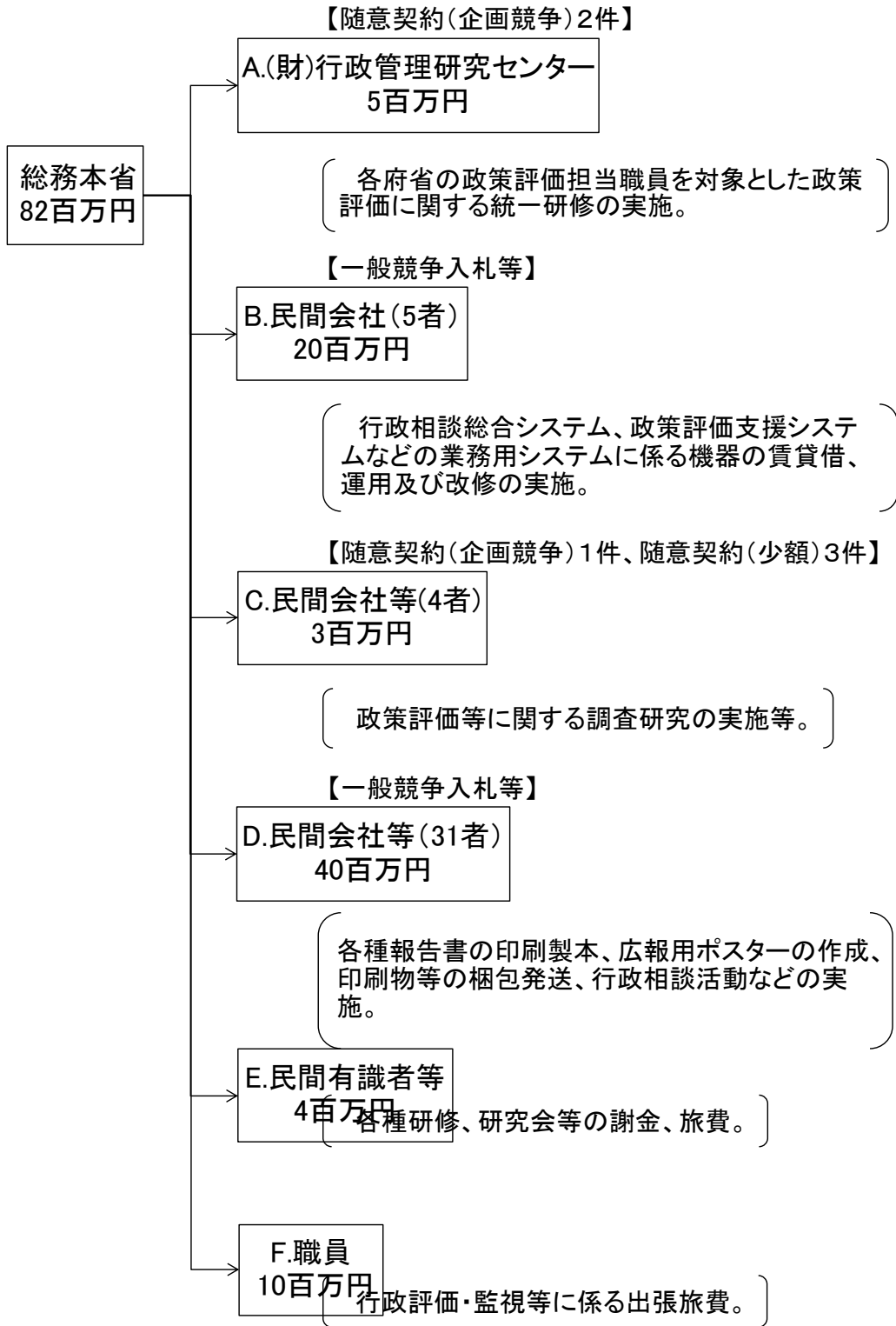
平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政評価等実施事業 (総務本省)		担当部局庁	行政評価局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度 (政策評価は平成13年度) (行政相談は昭和30年度)		担当課室	総務課		課長 三宅 俊光		
会計区分	一般会計		施策名	I-3 行政評価等による行政制度・運営の改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第17号、18号、19号、20号、21号及び22号並びに第6条、政策評価法、政策評価法施行令、行政相談委員法		関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(24年4月10日総務大臣決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能の更なる発揮を通じて聖域なく行政運営を見直すことにより、国民に信頼される質の高い行政の実現に努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>各府省と異なる第三者の立場(いわば、政府のレビュー機能)として、</p> <p>① 必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省のみでは評価しがたい複数府省にまたがる政策や業務の実施状況について、全国的規模の調査により、各府省の課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方を提示(行政評価局調査機能)</p> <p>② 各府省が実施する政策評価について、目標管理型の政策評価の改善方策策定等による政策評価の推進及び政策評価に関する調査・研究、研修の実施等を通じて質の向上を図るとともに、各府省が行った評価の点検を実施(政策評価推進機能)</p> <p>③ 国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあっせん、行政相談委員との連携、行政苦情救済推進会議や行政評価局調査機能の活用等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営を改善。また、行政相談及び行政相談委員制度の活用促進のための広報、相談の満足度を高めるため相談対応者の能力向上を図る研修等を実施。(行政相談機能)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	143	130	103	148	216	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	143	130	103	148	216		
	執行額	96	77	82				
執行率(%)	67.13%	59.23%	79.61%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	行政評価局調査に係る勧告等に基づく、関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況 (右には便宜参考指標として指摘事項数に対する改善措置済数の割合を記載)		成果実績	92.6%	85.4%	98.2%	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)		活動実績 (当初見込み)	件	7	9	7	9
						()	()	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
行政相談の処理件数		活動実績 (当初見込み)	件	171,430	176,531	185,053	—	
					()	()		
単位当たりコスト	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 2,911,071円 ・行政相談の処理 1,246円		算出根拠	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 単位当たりコスト=平成23年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査件数 ・行政相談の処理 単位当たりコスト=平成23年度執行実績額/行政相談の処理件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	18	19	行政相談委員の活動活性化支援に伴う増。 行政相談委員の活動活性化支援に伴う増。 各種印刷物の見直しに伴う減。 行政相談総合システムの設計・開発に伴う増。				
	褒賞品費	2	2					
	職員旅費	13	15					
	委員等旅費	3	6					
	庁費	80	78					
	情報処理業務庁費	32	96					
計	148	216						

(注)「成果目標及び成果実績(アウトカム)」、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」及び「単位当たりコスト」は、事業番号0166と不可分の成果等であることから、同じ数値を記載。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国の行政の改革・改善を促し、公正で透明、簡素で効率的な行政を実現するためには、政策評価、行政評価・監視及び行政相談の推進が不可欠であり、国自らが実施すべきもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・請負契約に当たっては、不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。 ・少額随意契約においても、可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費の縮減に努めている。 ・各種印刷物について、配布先の見直しやホームページへの掲載による紙媒体の廃止など、経費の縮減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・行政評価局調査に係る勧告等に基づく関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況についてフォローアップすることにより、勧告等が確実に行政運営の改善等につながるよう努めている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>行政評価局の調査結果が予算要求や制度改革等に的確に反映され、より有効に活用されるものとなるよう、更に工程管理を適切に行う。また、行政相談受付の新たな機会を更に拡充するとともに、行政相談により得られる情報の調査・分析等、内容面での充実を図る。加えて、今後も引き続き、競争性のある調達案件について、質の確保に留意しつつ、業者の参入機会を広げるなど、より低廉な調達を実現できるよう、調達内容の見直し、手続きの透明性・公平性の確保に努める。また、少額随意契約による調達案件についても、より多くの事業者から見積書を徴するなど更なる経費の縮減に努める。さらに、総務省調達改善計画を踏まえ、企画競争に依っていた調査研究等について、一般競争入札への転換に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更なる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、報告書等の各種印刷物について、配布先の見直しやホームページへの掲載など電子媒体の活用などにより印刷製本に係る経費を削減し、概算要求額に反映した。 また、従来企画競争に依っていた調査研究事業等について、調達内容を見直すなどにより競争性の高い総合評価落札方式や一般競争入札による調達に転換する。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○事業仕分け第1弾(平成21年11月)</p> <p>(事業番号)1-23 (事業名)政策評価、行政評価・監視</p> <p>(結果)「抜本的な機能強化」</p> <p>(とりまとめコメント)11名が見直しを行うことを選択し、機能を強化する方向でしっかりと見直しを行うべきであるという意見であった。よって、当WGとしては、抜本的な機能強化を結論としたい。 なお、前向きな期待の声が出ていることを重く受け止め、これまで行ってきた評価等の業務を自己評価し、こうした期待に応えるための具体策を打ち出していきたいことを付言する。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0010	平成23年行政事業レビュー	0010

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注)総務省と各支出先の合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(財)行政管理研究センター			E.民間有識者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修実施費	講師謝金、講師招へい旅費、人件費など	4	諸謝金	各種研修、研究会等出席謝金	1
			委員等旅費	各種研修、研究会等出席旅費	2
印刷製本費	テキスト作成、印刷	1			
計		5	計		3
B.富士通(株)			F.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム改修費	(別紙参照)	11	職員旅費	職員出張旅費	10
計		11	計		10
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	規制の事前評価に関する説明会	1			
計		1	計		0
D.(株)ステージ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際会議費	第12回アジア・オンブズマン協会会議	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト
A.(財)行政管理研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	①平成23年度政策評価に関する統一研修の企画・運営業務の請負【随(企画)】1,414,875円 ②平成23年度政策評価に関する統一研修の企画・運営業務の請負【随(企画)】3,777,497円	5.2	—	—

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	①行政相談総合システムの保守・運用業務の請負【随(公募)】6,037,500円 ②総務省LAN端末のMicrosoft Officeバージョンアップに伴う行政相談総合システム改修の請負【随(公募)】3,150,000円 ③行政相談総合システム改修の請負【随(公募)】1,512,000円	10.7	—	—
2	東京センチュリーリース(株)	①政策評価支援システム用機器等一式の借入【随(調書)】767,700円 ②行政相談総合システム用サーバー一式の借入れ【一般(価格)】6,678,000円(国庫債務負担行為3/3年目)	7.4	1	99.9
3	(株)SHNet	平成23年度の政策評価支援システムの保守・運用業務の請負【随(少)】955,500円	1.0	—	—
4	新日鉄ソリューションズ(株)	政策評価支援システムの調査・検証とプログラムの一部改修等の請負【随(少)】952,875円	1.0	—	—
5	(株)インフォ・クリエイツ	評価情報リンクページにおけるサイト検索プログラムの構築及び設置の請負【随(少)】434,700円	0.4	—	—

C.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	規制の事前評価に関する説明会(演習形式)の運営等業務の請負【随(企画)】1,430,000円	1.4	—	—
2	亜細亜大学	米国における政策評価制度に関する調査研究の請負【随(少)】840,000円	0.8	—	—
3	A	米国における政策評価制度に関する調査研究に係る選取【随(少)】380,000円	0.4	—	—
4	(株)丸井工文社	租税特別措置法に係る政策評価に関する政策効果等の分析手法等に関する調査研究報告書【随(少)】55,062円	0.06	—	—

D.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	第12回アジア・オンプズマン協会会議に係る開催支援業務等役務の請負【一般(価格)】13,938,872円	13.9	6	90.6
2	警察共済組合グランドアーク半蔵門	①行政相談委員制度50周年記念中央式典の開催に係る会場の借上げ及び役務の請負【随(企画)】8,141,751円 ②平成23年度全国行政相談委員代表者会議の開催【随(少)】596,500円 ③行政相談委員代表者との意見交換会【随(少)】41,800円	8.8	—	—
3	(株)明祥	①検査検定、資格認定等に係る利用者負担の軽減に関する調査結果に基づく勧告【随(少)】62,790円 ②検査検定、資格認定等に係る利用者負担の軽減に関する調査結果報告書【随(少)】757,575円 ③租税特別措置等に係る政策評価の点検結果【随(少)】1,176,000円 ④平成22年度政策評価等の実施状況及びこれら結果の政策への反映状況に関する報告【随(少)】724,500円 ⑤行政相談委員制度50周年記念中央式典事業記録【随(少)】840,000円	3.6	—	—
4	(株)サーベイリサーチセンター	法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する意識調査に係る業務の請負【一般(価格)】3,076,500円	3	4	67.7
5	(株)三州社	①公共事業評価の点検結果【随(少)】187,110円 ②社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視 結果報告書【随(少)】372,960円 ③社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【随(少)】108,360円 ④行政相談委員制度50周年記念中央式典御案内書【随(少)】31,657円 ⑤行政相談委員制度50周年記念中央式典しおり【随(少)】152,618円 ⑥御案内用紙【随(少)】19,929円 ⑦皇族御臨席用短冊【随(少)】8,820円 ⑧招待状【随(少)】26,533円 ⑨招待状送付用封筒【随(少)】12,968円 ⑩総務大臣感謝状【随(少)】54,180円 ⑪内閣総理大臣感謝状、総務大臣表彰状等に係る予定経費(標準等)【随(少)】62,160円 ⑫内閣総理大臣感謝状、総務大臣表彰状等に係る予定経費(標準等)【随(少)】128,520円 ⑬公共職業安定所における職業紹介等に関する行政評価・監視 結果に基づく勧告—一般職業紹介業務を中心として—【随(少)】104,895円 ⑭公共職業安定所における職業紹介等に関する行政評価・監視 結果報告書—一般職業紹介業務を中心として—【随(少)】291,375円 ⑮平成23年度評価・監査中央セミナーテキスト【随(少)】63,464円 ⑯行政相談委員研修事業報告【随(少)】116,928円 ⑰行政相談委員月例報告【随(少)】136,363円 ⑱通話録(大臣名有)【随(少)】34,125円 ⑳行政相談記録簿【随(少)】332,661円	2.3	—	—
6	(株)JTB法人東京	第12回アジア・オンプズマン協会会議ウェブサイトの運営管理及びウェブサイトを通じた会議参加者の登録・宿泊に係る役務の請負の継続【随(少)】988,911円	1.0	—	—
7	(合)関漆器店	①内閣総理大臣感謝状副賞品の調達【随(少)】367,500円 ②行政相談委員管区行政評価局長表彰副賞調達【随(少)】468,000円	0.9	—	—
8	NTTコミュニケーションズ(株)	ナビダイヤル(4月~3月分)【随(調書)】847,218円	0.8	—	—
9	(株)五月商会	行政運営の改善に関する行政相談委員意見(平成22年度分)【随(少)】721,875円	0.7	—	—
10	Transbird(株)	「社会資本の維持管理及び更新に関する意識調査」結果のデータ入力及び集計等の請負【随(少)】1695,887円	0.7	—	—

E.民間有識者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B	外国人招へい旅費	0.9	—	—
2	麴町税務署	所得税	0.2	—	—
3	C	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.2	—	—
4	D	各種研修、研究会出席旅費	0.09	—	—
5	E	各種研修、研究会出席旅費	0.09	—	—
6	F	各種研修、研究会出席旅費	0.09	—	—
7	G	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.08	—	—
8	H	各種研修、研究会出席謝金	0.08	—	—
9	I	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.07	—	—
10	J	各種研修、研究会出席謝金	0.07	—	—

F.職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K	職員出張旅費	0.4	—	—
2	L	職員出張旅費	0.4	—	—
3	M	職員出張旅費	0.4	—	—
4	N	職員出張旅費	0.3	—	—
5	O	職員出張旅費	0.3	—	—
6	P	職員出張旅費	0.2	—	—
7	Q	職員出張旅費	0.2	—	—
8	R	職員出張旅費	0.2	—	—
9	S	職員出張旅費	0.2	—	—
10	T	職員出張旅費	0.2	—	—